

一刀領談



しもじょう・まさお 長野 期竹島問題研究会の座長を務
県出身。国学院大学院博士 めた竹島研究の第一人者。23
課程修了。1999年から拓 年3月まで本紙客員論説委員
殖大教授を務め、2021年 を務めた。拓殖大名誉教授、
3月末で退官。島根県の第5 島根県立大客員教授。75歳。

「政府主催竹島式典開催
など国に要望」という見出
しのベタ記事が、4日付の
本紙に載った。

竹島領土権確立島根県議
会議員連盟（県議連）と、
超党派の国会議員でつくる
「日本の領土を守るため行
動する議員連盟」（領土議
連）が東京都千代田区の領
土・主権展示館で意見交換
した、という内容。

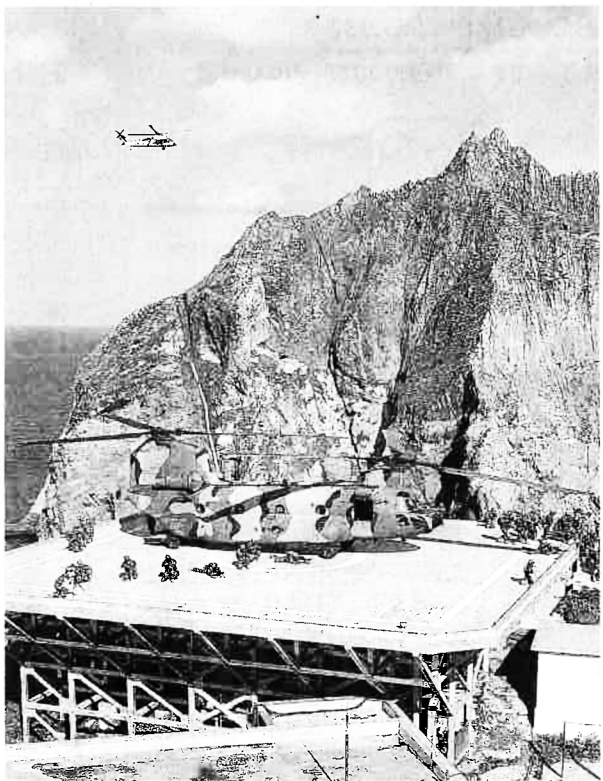
その席で県議連側は、政
府主催の「竹島の日」式典
開催や、竹島問題に関する
国の啓発施設を島根県隠岐
の島町内に設置するなど6
項目を求め「領有権確立運
動や（韓国側の）不法占拠を
解消するため、国の取り組
みを強化してほしい」と要
望。これに対し、領土議連
側は「地元の要望を重く受
け止める。日本政府が韓国
側と交渉の場をつくり、法
律と歴史事実、正義に基づ
いて解決できるよう取り組
みを強化したい」と応じた
という。

だが思い出してほしい。
20年前、島根県議会が「竹
島の日」条例を制定したの
は、竹島問題を解決する日
本政府の当事者能力を疑っ
たからだ。

事実、当時の自公連立政
権は条例の成立を阻止しよ
うとし、中口に誤ったシグ
ナルを送ってしまった。日
本政府に領土問題を解決す
る意志がないと判断したの
か、中国は尖閣諸島（沖縄
県）の侵奪にかじを切り、
ロシアは「北方領土問題」

を領土問題から歴史問題と
し、「北方領土問題は解決

領土問題の戦略



島根県・竹島の防衛などを想定して
始めた訓練で、竹島に上陸した韓国
軍部隊＝2019年8月（聯合＝共同）

発想と戦術欠いた日本

済み」とする。

■先手打った韓国

県議会が「竹島の日」を
定めて竹島の領土権確立を
求めたのは、1994年の
国連海洋法条約の発効によ
り、日韓が排他的経済水域
の中間線を画定することに
なったのが要因。その基点
をどこにするかで竹島が問
題となっていたが、日本政
府は竹島問題解決の機会を
逃していた。

一方、韓国政府は先手
を打って96年2月、竹島に
接岸施設の建設を発表し
た。突然の公表に日本政
府は型通りの抗議をした
が、韓国側の反発が強まる
と竹島問題を棚上げし、98
年に「日韓漁業協定」を結
んで日本海的好漁場を日韓
の共同管理水域にしてしま
った。

以後、海域では韓国漁船
による不法漁労が深刻にな

っていた。ところが当時の
日本の外交担当者は後年、
日韓の共同管理水域設定を
「グッド・アイデア」と自
画自賛していた。

国連海洋法条約が発効し
て、日韓が排他的経済水域
の中間線を画定するとなれ
ば、次に問題になるのは、
中間線の基点をどこに置く
か。当時の韓国の金泳三政
権が竹島に接岸施設の建設
を考えたのは当然である。

これに対し、54年以来、
竹島を不法占拠されている
日本には、問題解決のため
に、いかに戦略的に対応す
るのかといった発想と戦術
が欠けていた。

■「式典はやめよ」

県議会が「竹島の日」条
例を制定した当時、「領土
に関する特別委員会」の委
員長だった石破茂首相は、
2006年に「竹島領有権
問題について」と題するリ

ポートをまとめ、その中で
島根県の竹島問題研究会よ
り「06年度末最終報告書が
提出される」としていた。
だがその後、フォーローはさ
れていない。

03年11月、島根県・隠岐
諸島島後の西郷町（現隠岐
の島町）で「竹島・北方領
土返還要求島根県大会」が
開催され、講師として呼ば
れた私は「竹島問題では日
本が勝てる」と述べた。

2年後に「竹島の日」条
例が成立するが、「竹島の
日」の目的は、問題自体を
解決して「竹島の日」をな
くすことにあった。5回目
の記念式典の講演だったと
思うが、「5回もして効果
がないなら、式典はやめた
方がよい」と語った。式典
は今年で20回を迎えた。
竹島問題や尖閣を解決で
きないのは、日本には戦略
的思考がないからである。